第３回定例会 区政をただす 一般質問

新たな財政運営の考え方を問う

立憲民主党・無所属議員団　ひやま　隆

物価高騰の影響が区民生活を直撃している。公助の力で物価高騰から区民生活を守ることは区の重要な責務である。そのためにも持続可能性のある健全な財政運営に努めなければならない。これまで区は、歳出の一般財源充当事業費を「基準となる一般財政規模」の範囲内で積算することを目標に予算編成を進めてきた。今回、区が示した新たな「財政運営の考え方」では予算編成開始時における歳入一般財源の見込額を一般財源充当事業費の目標額とした上で、予算編成を行うとしている。

この間の財政運営については「基準となる一般財源規模」に加え「財政非常事態宣言」という「薬」が効き過ぎて、政策的経費の執行が縮小し政策の想像力が低下するという「副作用」がなかったか、十分な総括が必要であると考える。新型コロナに加え、物価高騰という状況の中、様々な分野で行政ニーズが増加している今ほど行政としての政策の想像力が問われる時はない。財務規律と政策の想像力、この二つをいかにバランス良く両立させていくかが重要であると考える。区の見解は。

区長　社会や経済が大きく揺れ動いている中、持続可能な行政運営を行うためには財務規律を保ちつつ、中長期的な視点を持ち、政策形成を行う必要がある。今後の財政見通しを見定めながら将来のまちの姿に向け、今なすべき取り組みを構築していく。

町会・自治会活動の支援を

区では令和元年度から町会・自治会活動を支援するため、町会・自治会による掲示板の新設・移設にかかる経費を助成する制度を始めた。①この助成制度は時限的な制度であり、令和5年度がその期限となっている。令和6年度以降についても、この制度を利用できるよう見直しを行うべきではないか。②現行制度の1申請当たりの上限額及び申請回数について拡充をすべきではないか。

区長　①新型コロナのリスクから回覧板が利用しづらくなっているなど、地域住民への広報手段として掲示板の重要性が増していることは認識している。令和5年度までの進捗（しんちょく）状況を見ながら令和6年度以降の在り方について検討を進める。②今年7月から運用の一部見直しを行い、申請回数を2回までとしていたが、新たに3回目の受付を開始したところである。

物価高騰への対策を中長期的に行え

自由民主党議員団　若林　しげお

①毎年約52億円をかけ学校再編を進める計画だが、資材価格高騰により財政フレームを考え直さなければならないのでは。②給食の質の確保や物価高騰による区民負担軽減のため、給食費無償化を具体的に検討していくべきでは。

区長　①物価高騰の状況や工事の契約金額変更等を注視し、財政フレームにどう反映していくか検討していく。

教育長　②区が負担すべき総額の他、様々な影響を精査し、研究を進めていきたい。

職員の働き方改革を進めよ

①DX推進で生み出される、人員数等の数値を具体的に算出しているか。②マイクロソフトの人事評価等を参考に働き方や仕事の仕方を変えていくには、特に管理監督者の意識改革が必要では。③DX推進を切り口とした働き方改革に焦点をあて、構造改革実行プログラムを改編しては。

区長　①人員削減効果の見込みまでは至っていないが、その効果を適切に把握し今後策定する職員定数管理計画の見直しに反映させていく。②意識改革を進めていきたい。③新たな働き方を実現する人事制度構築と職員育成について、個別プログラムの一つに位置づける考えである。

区民に寄り添ったスポーツ施策を推進せよ

使用料見直しと併せ、キリンレモンスポーツセンターの興業目的の新たな料金体系の条例化を検討すべきでは。

区長　施設利用者やスポーツ団体、近隣住民等の意見を十分に踏まえ、使用料見直しと併せて検討していきたい。

子ども医療費助成を問う

自主財源費用の試算を検討しておくべきではないか。

区長　事業実績を踏まえながら試算していきたい。

ワクチン接種の公費助成を検討せよ

公明党議員団　木村　広一

①他自治体に先駆け、帯状疱疹（ほうしん）ワクチン接種の公費助成をすべきでは。②小学生へのインフルエンザワクチン接種の公費助成をすべきでは。

区長　①効果的な対象年齢、使用するワクチンの種類、他自治体の情報等を収集しつつ、引き続き検討していく。②接種率や他区の実施状況等を踏まえ検討していく。

水害時を考慮した災害時個別避難支援計画の充実を図れ

要支援者用の風水害防災マニュアルを作成し、要支援者、支援者への配布を要望したが、その後の検討状況は。また、要支援者の水害時の避難場所を検討する場合、要支援者避難計画書に避難場所も記載してはどうか。

区長　水害時の避難がスムーズに行えるよう、次年度の災害時個別避難支援計画書には、水害時の避難所を掲載する方向で進めている。併せて、風水害マニュアル及び、要支援者ごとに該当する水害時の避難所が記載されたエリアの「中野区ハザードマップ」の配布も検討している。

旧本町図書館暫定貸付に係る優先交渉権者ついて問う

優先交渉権者となった事業者と地域との連携を支援すべきであり、運営開始後、区の子ども・子育て関係との連携も進めていくべきではないか。

区長　学習会・講演・ワークショップなど、子ども・子育てに関して連携できることもあると考えており、今後事業者と協議していく。

鍋横区民活動センターの整備について問う

①整備基本方針の策定にあっては、地域との丁寧な情報提供、意見集約をすべきでは。②通常の区民活動センターよりも多い床面積を活用し、商店街の中心部という立地環境に適応する施設にすべきでは。

区長　①これまで以上に綿密な情報共有を図り、地域の方々の意見集約に努めていく。②整備用地は商業地区としての賑（にぎ）わいのほか、多くの通勤・通学者が行きかう地区に立地している。こうした周辺地域の特性を踏まえ魅力ある施設づくりを検討していく。

物価・燃料費高騰の状況を踏まえた対策を検討せよ

日本共産党議員団　浦野　さとみ

①区独自の低所得者や子育て世代等への臨時給付金等の支給を検討するべきではないか。②通所系サービス、医療機関による往診等の訪問診療、私立幼稚園等の送迎は基本的に車を利用する。移動手段が自動車のみの障がい者もいる。対策を検討するべきではないか。③介護や障害福祉サービスの事業所では食事の提供の有無で影響が大きく異なる。食費の負担軽減対策の対象を広げるべきではないか。

区長　①今後の追加対策では真に支援が必要なところを見定め、適時適切に取り組んでいく。②地方創生臨時交付金の活用例や他自治体の取り組みを参考に、実情を勘案し検討する。③光熱費上昇分を根拠に積算し、事業運営経費の一部補助を検討している。

人権及び多様性を尊重する環境整備を問う

①中野区人権及び多様性を尊重するまちづくり条例では、「差別をされている状況を見過ごさない環境を整備することが必要」としている。どのように整備するのか。②条例制定を機に、ヘイトスピーチは許さないという認識を広く示していくべきである。啓発ポスターの掲示場所は現在、どのような状況か。③今後拡充していく手立てはあるのか。

区長　①全ての人が人権を大切にする意識を持つことで実現すると考えており、条例の主旨を広く知ってもらう。②チラシを企画課の窓口に設置し、常時配布しており、人権週間などにポスター掲示を行っている。③イベント時期以外のポスター掲示について、区の施設や中野区お知らせ板の活用を検討する。

平和銘板記念碑の増設を

「憲法擁護・非核都市」の宣言は、いまの時代に輝いている。宣言を記した銘板を区内に増やすべきではないか。

区長　増設は考えていないが、設置済のものは、適切に維持・管理していく。

合意形成を大前提としたまちづくりをせよ

上高田四丁目17番～19番地区地区計画等案は、これまで関係権利者を対象とした話し合いが中心で、近隣では計画を知らない方も多い。区画道路整備等については、不安や心配の声が寄せられている。合意形成を大前提としたまちづくりをするべきでは。

区長　丁寧な説明を重ね、区民の声に応えていきたい。